

経営方針

■ JAバンク新潟中期戦略(平成22年度～平成24年度)

JAバンク新潟(県下JAと当会)は、「JAバンク新潟中期戦略(平成22年度～平成24年度)」を策定し、「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に向けて、取組みを進めています。

J A バンク 新潟 中期 戦 略 (平 成 22 年 度 ~ 平 成 24 年 度)

基 本 目 標

「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現



J A バンク 新潟 の 取 組 み

1. 機能強化のための取組み

農業メインバンク機能の強化

生活メインバンク機能の強化

2. 基盤強化・効率化のための取組み

県域本部機能体制構築

事務統一・商品統一

JASTEMシステムの安定運営・機能活用

3. 経営管理強化・効率化のための取組み

経営管理手法の確立

事業計画策定・進捗管理・事業伸長

総合的なリスク量管理の導入・定着

4. 社会貢献の強化

JAバンク食農教育応援事業

5. 利用者満足度向上・利用者保護の強化

利用者満足度向上・利用者保護徹底

個 別 戰 略 ・ 具 体 的 内 容

1. 農業担い手への金融対応力強化

5. JAカード戦略の強化

2. JAバンク新潟個人貯金2兆円目標の達成

6. キャッシュカードの実質100%IC化

3. 大口利用者への相談機能の発揮

7. JAバンクローンの伸長と体制強化

4. 年金・給与振込の推進強化

8. 金融円滑化への十全な対応

※情勢や環境の変化等を踏まえ、取組みや、個別戦略・具体的な内容を一部修正しています。

■ JAバンク新潟県信連中期経営計画(平成22年度～平成24年度)

当会は、JAとの一体的な事業運営に努め、新潟県農業のメインバンクとしての揺るぎない地位を確保し、地域社会の発展に貢献する地域金融機関を目指し、平成22年度から平成24年度までの3か年を対象とする「第14次中期経営計画」を策定し、取組みを進めています。

経営理念

「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、信用事業を通じて、新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上を図るとともに、広く地域社会の発展に貢献します。

JAバンク新潟の目指す姿

- ・農業メインバンクとして、新潟県農業の発展に貢献します。
- ・地域社会の一員として、くらしの安心と社会の発展に貢献します。
- ・JAと当会は、一体性を強化し、地銀と拮抗する地位を確保します。

JAバンク新潟中期戦略基本目標

「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現

第14次中期経営計画(平成22年度～平成24年度)基本方針

基本方針1

JAへの指導・支援の強化

「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現を目指し、JAへの指導・支援を徹底します。

基本方針2

安定的な収益基盤の確立

経営管理機能の強化を図るとともに、安定的な収益確保を目指します。

基本方針3

経営基盤の強化

強靭なJAバンク新潟の実現に向けて、組織力の強化と計画的な人材育成に努めるとともに、地域社会の一員として、社会貢献活動に取り組みます。

重点実践事項

1.農業メインバンクとしての地位堅守

JAと一緒に農業融資体制の強化、担い手に対する金融対応力強化に向けた人材育成、農業資金メニュー等の拡充、農商工連携・新規就農支援への取組み、経営改善計画策定支援の取組みなどにより、新潟県農業のメインバンクとして、農業者のニーズに応えます。

2.JAバンク新潟個人貯金

2兆円運動をはじめとした生活メインバンク機能の強化

JAバンク新潟個人貯金2兆円目標必達に向けた取組み強化を図るとともに、組合員・利用者の満足度の向上と利用者保護の徹底により、JAバンクが選ばれ、利用していただけるよう、生活メインバンク機能の強化を図ります。

3.経営管理機能の強化

JAの経営の健全性を確保し、組合員・利用者の信頼に応えます。

4.県域本部機能の強化

JAが効率的に事業推進活動を展開していくために、県域センター機能の充実に取り組みます。

重点実践事項

1.収益力の強化

融資部門では、農業を中心に各産業間での連携を図り、地域の活性化と発展に貢献し、営業基盤の確立を目指します。有価証券運用部門では、分散投資の有効性を考慮し、収益性重視の運用に取り組みます。

2.経営管理態勢の拡充・強化

内部統制の確立や内部監査体制・コンプライアンス態勢の高度化、財務マネジメント態勢の向上に取り組み、経営の信頼性を向上します。

3.リスクマネジメント態勢の高度化

経営の健全性を維持するために、リスク資産の適正な把握による統合的なリスク管理態勢の高度化に努めます。

4.金融円滑化への十全な対応

組合員・利用者への必要な資金の円滑な供給や経営改善支援への積極的な取組みに努めます。

重点実践事項

1.組織力の向上

事業運営体制の機能発揮と業務の効率化に取り組み、組織力の向上を図ります。

2.人材育成の強化

必要な要員を質・量の両面から確保します。研修・人事制度により、ステークホルダーの期待と信頼に応えられる人材を育成します。

3.地域・社会への貢献

食農教育支援、環境保全、社会福祉活動、文化・スポーツ振興等の社会貢献活動に取り組みます。

※情勢や環境の変化等を踏まえ、重点実践事項を一部修正しています。

到達目標(平成24年度平均残高)

貯 金	14,070億円
貸 出 金	2,130億円
有価証券	5,370億円

収益目標

経常利益 35億円以上(各年度)